

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

会社名 株式会社SBI証券 URL <https://www.sbisec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉本 孝元 TEL 03-5562-7210
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	126,584	1.2	117,021	△0.8	44,131	△3.1	42,929	△5.9	29,934	△2.4
2022年3月期第3四半期	125,099	7.6	118,013	9.0	45,529	1.7	45,642	1.9	30,680	△17.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 29,928百万円 (△6.3%) 2022年3月期第3四半期 31,941百万円 (△14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	8,627 74	—
2022年3月期第3四半期	8,842 67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	4,902,315	256,371	5.1	72,501 51
2022年3月期	4,352,986	248,459	5.6	70,285 52

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 251,548百万円 2022年3月期 243,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0 00	—	0 00	7,205 53
2023年3月期	—	0 00	—	—	—

(注1) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注2) 当社は2022年3月15日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2022年3月15日	合計
1株当たり配当額	7,205円53銭	7,205円53銭
配当総額	25,000百万円	25,000百万円

(注3) 当社は2022年9月13日及び2022年9月27日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2022年9月13日	2022年9月27日	合計
1株当たり配当額	1,246円10銭	4,323円31銭	5,569円42銭
配当総額	4,323百万円	15,000百万円	19,323百万円

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	3,469,559株	2022年3月期	3,469,559株
2023年3月期3Q	－株	2022年3月期	－株
2023年3月期3Q	3,469,559株	2022年3月期3Q	3,469,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(経営成績に関する説明)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナの新規感染者数が減少傾向で推移するなか、全国旅行支援の実施や、入国時の水際対策の緩和などで人流が増加、観光産業を中心に景況感は向上しました。一方で電力・ガスなどのライフラインや食品を含む生活必需品の価格上昇、原材料価格の高止まりなどのマイナス要因も目立ちました。さらに日銀による大規模金融緩和の修正に伴う金利上昇や外国為替市場への影響等の動向に十分注視する必要があります。

外国為替市場では、日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和を維持することを決め、利上げを進める米国との金融政策の違いから円安・ドル高に拍車がかかる展開となりました。ドル円相場は6月下旬に1ドル137円台をつけると、その後も円安圧力は弱まらず、9月初旬に1ドル140円台を突破、10月には一時1ドル151円95銭を付けました。1ドル150円を突破するのは実に32年ぶりです。これを受け、日銀は9月から10月にかけて、24年ぶりとなる為替介入に踏み切り、12月には大規模な金融緩和の修正を発表しました。この影響で日米金利差の縮小を見込んだ円買い・ドル売りが続き、ドル円相場は一時1ドル130円50銭近辺まで下落しました。

日経平均株価は、外国為替市場での急激な円安進行が嫌気され、6月には心理的節目となる26,000円台を割り込む流れとなりました。8月に入ると、米国でインフレ抑制に向けた利上げペースの減速観測から投資家心理が改善、29,000円台を回復する場面もありましたが、9月以降は世界景気の悪化懸念から、下落基調が続いております。12月に入り、日銀が金融政策決定会合で、大規模金融緩和を修正する方針を固めると、市場は事実上の利上げと受け止め、5日続落しました。さらに、インフレ抑制に向けた金融引き締め長期化観測から米国株が下落したことも、日経平均の重荷となり、12月の月間値幅は2,132円41銭となりました。

2022年12月末の日経平均株価は26,094円となり、2022年3月末と比較して6.77%下落して取引を終えております。

このような環境下ではありますが、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2022年12月末の預り資産は21兆4,504億円となっております。

業績に関しましては、国内株式の委託手数料率の低下により、当第3四半期連結累計期間の「委託手数料」は29,445百万円（前年同期比2.1%減）、アドバイザー業務手数料等の増加により「その他の受入手数料」は23,295百万円（同15.8%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益126,584百万円（前年同期比1.2%増）、純営業収益117,021百万円（同0.8%減）、営業利益44,131百万円（同3.1%減）、経常利益42,929百万円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益29,934百万円（同2.4%減）となっております。

当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・リアルタイムでの為替取引サービスの提供を開始（2022年4月）
- ・東急カードでのクレジットカード投信積立サービス「クレカつみたて」の提供開始（2022年4月）
- ・機関投資家、事業法人、金融機関、資産管理会社（富裕層）等の法人を対象とした「外国為替」新サービスの提供を開始（2022年5月）
- ・保有しているVポイントをSBI証券での投資信託の買付代金に利用できる「Vポイント投資」サービスの提供を開始（2022年5月）
- ・「米ドル定期自動入金サービス」の提供を開始（2022年6月）
- ・SBIホールディングス株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間の包括的な資本業務提携に関し、SBI証券、三井住友銀行及び三井住友カードの3社にて、個人向けデジタル金融サービスの業務提携を行うことに基本合意（2022年6月）
- ・新PTS市場「大阪デジタルエクステンシブPTS」への接続を開始（2022年6月）
- ・トレーディングツール「HYPER SBI 2」Mac版の提供を開始（2022年6月）
- ・SBI証券とメディカル・データ・ビジョン、健康推進のための事業連携開始（2022年7月）
- ・「J.D. パワー2022年個人資産運用顧客満足度調査SM」の「ネット証券 部門」総合満足度ランキング1位を受賞（2022年7月）
- ・2022年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査の「証券業種」において第1位を獲得（2022年7月）
- ・「米国株式信用取引」の取引を開始（2022年7月）
- ・SBI証券、SBI新生銀行とSBIマネープラザによるリテール分野での全面的な業務提携開始（2022年7月）
- ・「トレンディエンジェルのペペッと身につくマネー講座」、SBI証券の公式YouTubeチャンネル「ビジネスドライブ！」にて配信開始（2022年8月）
- ・SBI証券およびSBI新生銀行の金融商品仲介業務および銀行代理業サービスを開始（2022年8月）
- ・SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗の運営開始（2022年8月）
- ・家族信託・相続分野でのトリニティ・テクノロジーと業務提携契約を締結（2022年8月）

- ・主要ネット証券で初めて、個別株オプションの店頭取引「SBI株オプション」の提供を開始(2022年9月)
- ・「タカシマヤのポイント投資」サービスを開始(2022年9月)
- ・先物・オプション取引の「祝日取引」を開始(2022年9月)
- ・SBI証券公式TikTok、Instagramを開設(2022年9月)
- ・SBI証券とSBIネオモバイル証券の経営統合について公表(2022年9月)
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」および「Webサポート格付け」における「三つ星」を獲得(2022年10月)
- ・投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」の提供を開始(2022年10月)
- ・「SBI証券・SBI新生銀行の同時口座開設申込」の受付を開始(2022年10月)
- ・「SBI証券のiDeCo(個人型確定拠出年金)」、業界初となる70万口座を達成(2022年10月)
- ・全自動AI投資「SBIラップ」の残高が200億円を突破(2022年11月)
- ・新生証券株式会社の組織再編に関する基本合意書を締結(2022年11月)
- ・取引額に応じて「JALのマイル」を積算するサービスを開始(2022年11月)
- ・株式会社佐賀銀行との入金サービス「佐賀銀行 リアルタイム入金」の提供を開始(2022年12月)
- ・「第25回企業電話応対コンテスト」「会長賞」の受賞及び「シルバーランク企業」に認定(2022年12月)
- ・株式会社滋賀銀行との金融商品仲介業サービスを開始(2022年12月)
- ・UCSカードでのクレジットカード投信積立サービス「UCSつみたて投資」の開始(2022年12月)
- ・「三井住友カード つみたて投資」のVポイント付与率、最大5.0%への大幅引上げを実施(2022年12月)

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当第3四半期連結累計期間は56,598百万円(前年同期比0.1%増)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により29,445百万円(同2.1%減)を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により2,060百万円(同32.8%減)を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売等により1,796百万円(同44.9%減)を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料及びアドバイザー業務手数料等により23,295百万円(同15.8%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

FX収益及び外債販売に係る収益等により37,180百万円(前年同期比5.5%増)を計上しております。

(金融収支)

信用取引の減少により「金融収益」は32,758百万円(前年同期比1.6%減)、「金融費用」は6,342百万円(同34.7%増)となりました。その結果、金融収支は26,416百万円(同7.6%減)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は72,890百万円(前年同期比0.6%増)となりました。これは、金融商品仲介業者へ支払う手数料の減少により「事務費」が16,045百万円(同22.3%減)となったこと及び広告宣伝費の減少により「取引関係費」が17,458百万円(同3.3%減)となったことと一方で、システム保守料の増加により「不動産関係費」が10,958百万円(同31.0%増)となったこと等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,317	683,531
預託金	2,269,090	2,452,963
顧客分別金信託	1,999,158	2,104,355
その他の預託金	269,932	348,608
トレーディング商品	147,629	159,268
商品有価証券等	60,324	63,729
デリバティブ取引	87,305	95,538
約定見返勘定	17,788	17,007
信用取引資産	964,869	1,128,896
信用取引貸付金	818,412	1,053,850
信用取引借証券担保金	146,456	75,045
有価証券担保貸付金	70,802	44,337
借入有価証券担保金	67,709	42,886
現先取引貸付金	3,092	1,451
立替金	473	307
短期差入保証金	102,918	148,777
支払差金勘定	76	3,686
前払費用	1,872	1,840
未収収益	15,123	18,672
その他	186,380	155,137
貸倒引当金	△582	△126
流動資産合計	4,290,760	4,814,302
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,233	3,042
工具、器具及び備品（純額）	2,560	2,520
土地	3,199	3,199
リース資産（純額）	1,168	764
有形固定資産合計	10,162	9,526
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	16,905	22,901
ソフトウェア仮勘定	6,062	3,829
リース資産	15	—
その他	1,337	1,189
無形固定資産合計	24,321	27,920
投資その他の資産		
投資有価証券	10,306	21,266
出資金	15	15
長期差入保証金	2,272	2,297
長期前払費用	809	1,060
繰延税金資産	8,348	7,171
その他	8,049	20,883
貸倒引当金	△2,059	△2,129
投資その他の資産合計	27,742	50,566
固定資産合計	62,226	88,013
資産合計	4,352,986	4,902,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	69,011	81,654
商品有価証券等	30,741	37,857
デリバティブ取引	38,270	43,797
信用取引負債	393,739	309,907
信用取引借入金	96,345	89,421
信用取引貸証券受入金	297,394	220,485
有価証券担保借入金	598,058	465,050
有価証券貸借取引受入金	565,058	445,050
現先取引借入金	33,000	20,000
預り金	1,421,158	1,519,267
受入保証金	947,818	1,076,481
有価証券等受入未了勘定	515	385
短期社債	137,993	206,990
短期借入金	274,000	679,000
1年内償還予定の社債	15,650	25,875
リース債務	562	393
未払金	12,662	33,325
未払費用	6,105	8,181
未払法人税等	3,433	976
前受金	5,388	7,515
賞与引当金	117	62
その他	51,993	9
流動負債合計	3,938,209	4,415,078
固定負債		
社債	78,749	69,060
長期借入金	73,000	147,500
リース債務	1,099	730
長期預り保証金	108	96
資産除去債務	781	870
固定負債合計	153,738	218,257
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	12,579	12,608
特別法上の準備金合計	12,579	12,608
負債合計	4,104,527	4,645,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	66,701	62,136
利益剰余金	127,621	140,104
株主資本合計	242,645	250,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	32
為替換算調整勘定	1,170	952
その他の包括利益累計額合計	1,214	984
非支配株主持分	4,599	4,823
純資産合計	248,459	256,371
負債純資産合計	4,352,986	4,902,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	56,524	56,598
委託手数料	30,088	29,445
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3,064	2,060
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,258	1,796
その他の受入手数料	20,113	23,295
トレーディング損益	35,242	37,180
金融収益	33,291	32,758
その他の営業収益	40	47
営業収益計	125,099	126,584
売上原価		
金融費用	4,707	6,342
その他	2,378	3,220
売上原価合計	7,085	9,562
純営業収益	118,013	117,021
販売費及び一般管理費		
取引関係費	18,058	17,458
人件費	14,780	16,541
不動産関係費	8,366	10,958
事務費	20,644	16,045
減価償却費	4,718	5,629
租税公課	1,847	2,119
貸倒引当金繰入れ	30	-
その他	4,035	4,138
販売費及び一般管理費合計	72,483	72,890
営業利益	45,529	44,131
営業外収益		
受取利息	133	159
受取配当金	8	7
投資事業組合運用益	7	254
補助金収入	55	42
その他	94	94
営業外収益合計	299	557
営業外費用		
支払利息	42	44
為替差損	134	226
投資事業組合運用損	0	124
支払手数料	-	1,113
その他	9	250
営業外費用合計	187	1,759
経常利益	45,642	42,929

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23
固定資産売却益	2	0
関係会社株式売却益	—	841
特別利益合計	2	865
特別損失		
固定資産除却損	23	18
投資有価証券売却損	—	0
固定資産売却損	21	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	27	28
特別損失合計	73	48
税金等調整前四半期純利益	45,571	43,746
法人税、住民税及び事業税	13,779	12,733
法人税等調整額	388	857
法人税等合計	14,167	13,590
四半期純利益	31,403	30,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	723	222
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,680	29,934

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	31,403	30,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△11
為替換算調整勘定	523	△217
その他の包括利益合計	538	△228
四半期包括利益	31,941	29,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,216	29,704
非支配株主に係る四半期包括利益	725	223

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。